



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	3,843,100株	2019年3月期	3,843,100株
2020年3月期1Q	125株	2019年3月期	125株
2020年3月期1Q	3,842,975株	2019年3月期1Q	3,842,975株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
3. 施行件数の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、輸出や生産の弱さが継続しており、世界経済の減速懸念が高まる等、先行きは不透明な状況となっております。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費や雇用の改善等、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

このような環境下、当社グループでは2019年5月に新中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)を発表し、「『使う力』を駆使して『稼ぐ力』を創出」、「成長分野への資源集中」、「生産性追求と働く環境の整備」の3つの基本方針を掲げました。この基本方針に基づき、「成長分野への資源集中」、「生産性追求」、「人財開発と働く環境の整備」を重点施策とし、グループ全体に係るBPRの推進や、葬祭・婚礼・互助会事業に係るシステム刷新等を進めるとともに、人財開発の強化等に着手しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に石材事業及び婚礼事業の減収等により売上高は2,579百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は113百万円(同0.8%減)となりました。また、その他(雑収入)等の営業外収益が減少したこと等により経常利益は153百万円(同8.8%減)、投資有価証券売却益による特別利益が減少したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円(同25.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ① 葬祭事業

葬祭事業につきましては、営業エリアの死亡者数は微増で推移しましたが、直葬や家族葬等の小規模葬儀の割合が増加しており、同業他社との競争は激しい状況が続いております。このような状況の下、葬儀・終活に係るセミナー・イベントの開催、営業推進・会員募集の強化等を継続しました。更に、営業強化を図るためのWeb戦略の抜本的見直し、収益力強化のためのローコストオペレーション構築等の取組みを開始しました。その結果、既存会館の葬儀施行件数が増加したこと、2018年12月に完全子会社化した株式会社北関東互助センターの業績も寄与したこと等により、売上高は1,379百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は41百万円(前年同期は営業損失28百万円)となりました。

#### ② 石材事業

石材事業につきましては、洋型墓石の需要増や墓地区画面積の縮小等により、墓石の小型化及び石材使用量の減少が進んでおります。また、屋内納骨堂や合祀墓、自然葬等、埋葬方法が多様化しております。このような状況の下、営業部門の再編と営業手法の見直し、ITツールの導入検討等の取組みを開始しました。また、差別化商品や屋内納骨堂の販促強化等に努めましたが、石材卸販売数量が大幅に減少しました。その結果、売上高は588百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益は26百万円(同44.4%減)となりました。

#### ③ 婚礼事業

婚礼事業につきましては、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。このような状況の下、SNS等を活用した広告宣伝、婚礼の紹介営業、宴会受注等の強化に努めましたが、婚礼施行件数・単価ともに減少いたしました。その結果、売上高は456百万円(前年同期比11.4%減)、営業損失は31百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

#### ④ 生花事業

生花事業につきましては、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDM発送及び訪問営業等による新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。しかしながら、売上高は115百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益は36百万円(同13.4%減)となりました。

#### ⑤ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、新規会員の募集や施行後の再加入促進等の会員数増加に努めました。その結果、売上高は1百万円(前年同期比1,571.4%増)、営業損失は3百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

⑥ その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、新規見込先や既存取引先への訪問営業を推進しました。その結果、売上高は36百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は20,945百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

流動資産は4,495百万円（同5.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金が167百万円、受取手形及び売掛金が24百万円増加したことによるものです。

固定資産は16,449百万円（同0.8%減）となりました。これは主に、減価償却費計上により建物及び構築物が50百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、11,965百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

流動負債は2,028百万円（同9.6%増）となりました。これは主に、賞与引当金が109百万円及びその他（預り金）が65百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,936百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、長期借入金が122百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,980百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が8百万円減少した一方で、利益剰余金が43百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,440	2,802,532
受取手形及び売掛金	636,992	661,760
有価証券	101,734	101,954
商品及び製品	379,793	380,904
仕掛品	45,113	45,592
原材料及び貯蔵品	33,411	32,866
その他	654,013	685,933
貸倒引当金	△213,374	△215,599
流動資産合計	4,273,123	4,495,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,322,394	5,272,096
土地	4,962,755	4,966,620
その他(純額)	135,923	135,044
有形固定資産合計	10,421,073	10,373,761
無形固定資産		
のれん	372,343	361,895
その他	134,519	123,923
無形固定資産合計	506,863	485,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,849	1,369,270
営業保証金	588,801	582,732
その他	3,716,701	3,664,464
貸倒引当金	△26,891	△26,459
投資その他の資産合計	5,658,460	5,590,008
固定資産合計	16,586,397	16,449,588
資産合計	20,859,521	20,945,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	333,945	332,133
1年内返済予定の長期借入金	692,668	674,768
未払法人税等	60,051	28,459
賞与引当金	172,841	282,522
その他	591,267	710,696
流動負債合計	1,850,772	2,028,580
固定負債		
長期借入金	776,814	654,347
前受金復活損失引当金	34,041	27,759
資産除去債務	168,728	169,434
負ののれん	80,555	77,456
前払式特定取引前受金	8,706,740	8,723,866
その他	289,012	283,726
固定負債合計	10,055,892	9,936,590
負債合計	11,906,665	11,965,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,337,108	6,380,489
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,869,959	8,913,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,538	11,799
為替換算調整勘定	63,357	55,223
その他の包括利益累計額合計	82,896	67,023
純資産合計	8,952,855	8,980,364
負債純資産合計	20,859,521	20,945,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,612,065	2,579,955
売上原価	1,760,142	1,737,906
売上総利益	851,922	842,049
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,186	4,865
給料及び賞与	261,048	271,668
賞与引当金繰入額	62,564	61,654
退職給付費用	10,173	10,383
その他	402,023	379,496
販売費及び一般管理費合計	736,995	728,067
営業利益	114,926	113,982
営業外収益		
受取利息	4,904	3,482
受取配当金	1,177	1,243
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	8,606	8,200
貸倒引当金戻入額	6,166	2,461
前受金復活損失引当金戻入額	9,074	4,836
その他	32,701	24,242
営業外収益合計	65,729	47,564
営業外費用		
支払利息	2,664	2,041
持分法による投資損失	706	3,202
その他	9,397	3,203
営業外費用合計	12,768	8,447
経常利益	167,888	153,099
特別利益		
投資有価証券売却益	18,440	—
特別利益合計	18,440	—
特別損失		
固定資産除却損	908	1,589
特別損失合計	908	1,589
税金等調整前四半期純利益	185,419	151,509
法人税、住民税及び事業税	58,481	37,149
法人税等調整額	△9,391	13,334
法人税等合計	49,090	50,483
四半期純利益	136,329	101,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,329	101,026



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	136,329	101,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△525	△7,738
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,501	△8,134
その他の包括利益合計	△11,027	△15,872
四半期包括利益	125,301	85,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,301	85,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、有限会社玉橋は株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社において、商品、原材料、仕掛品の一部並びに貯蔵品の評価方法は、従来、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新基幹システムの導入を機に、より適切な評価額の算定、業務の効率化等の観点から評価方法の見直しを行ったものであります。

過去の連結会計年度については総平均法の計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、2019年4月1日から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	1,237,813	695,081	515,421	124,480	112	2,572,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,572	15,875	50,380	105,289	85,205	258,323
計	1,239,386	710,956	565,802	229,769	85,317	2,831,232
セグメント利益 又は損失(△)	△28,851	47,323	6,250	42,065	△7,128	59,659

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	38,405	2,611,315	750	2,612,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,589	270,912	△270,912	—
計	50,995	2,882,228	△270,162	2,612,065
セグメント利益 又は損失(△)	△1,316	58,343	56,583	114,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり  
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益541,262千円、  
各報告セグメントからの受取配当金の消去額△485,000千円、セグメント間取引消去1,465千円、の  
れん償却額△5,780千円、その他の調整額が4,636千円であります。なお、全社利益は、当社の主た  
る収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であ  
ります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,379,149	588,471	456,867	115,726	1,884	2,542,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	594	15,905	46,753	118,463	84,285	266,002
計	1,379,743	604,377	503,621	234,190	86,169	2,808,101
セグメント利益又は損失(△)	41,541	26,328	△31,058	36,443	△3,762	69,492

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	36,836	2,578,935	1,020	2,579,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,140	282,143	△282,143	—
計	52,977	2,861,079	△281,123	2,579,955
セグメント利益又は損失(△)	△21	69,471	44,510	113,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり  
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益343,357千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去707千円、のれん償却額△10,448千円、その他の調整額が4,894千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来の「石材卸売事業」と「石材小売事業」を集約し、報告セグメントの名称を「石材事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第1四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	葬儀施行件数 (件)
福島県	529
福島県 (催事)	514
茨城県・栃木県	149
合計	1,192

(注) 福島県 (催事) における葬儀施行件数は、株式会社 J A ライフクリエイト福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	婚礼施行件数 (件)
福島県	127

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。